

平成21年12月25日（金）

沖縄県振興審議会関係規程

（平成21年12月25日 合同会議資料）

No.	資料名等	頁
1	沖縄県附属機関設置条例	1
2	沖縄県振興審議会規則	3
3	沖縄県振興審議会運営要綱（平成21年10月5日改正） 改正の内容：審議会に置く部会の名称及び所掌事務の改正 (審議会の組織体制の強化のための改正)	5
	【新旧対照表】 ・別表	7
	・組織図	8
4	沖縄県振興審議会運営要領（平成21年10月5日改正） 改正の内容：部会の所掌事務等の改正に伴う部会担当部局 の改正	9
	【新旧対照表】 ・別表	11

第3節 附 屬 機 関

○沖縄県附属機関設置条例 (昭和47年5月15日) (条例 第 50 号)

[沿革] 昭和47年9月5日条例第95号、48年1月5日第1号、7月23日第50号、12月24日第77号、49年3月29日第7号、50年1月10日第1号、4月7日第28号、51年3月30日第13号、53年3月29日第2号、54年3月29日第3号、57年10月14日第26号、平成元年3月31日第7号、3年10月19日第27号、10年3月31日第4号、11年12月27日第33号、13年3月30日第7号、14年7月10日第34号、16年3月25日第13号、17年10月26日第49号、18年12月27日第66号、19年7月20日第35号、第40号、20年8月30日第32号改正

沖縄県附属機関設置条例をここに公布する。

沖縄県附属機関設置条例

(設置)

第1条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第138条の4第3項の規定に基づき、法律若しくはこれに基づく政令又は他の条例に定めるものを除くほか、県の執行機関の附属機関として別表に定める機関を置く。

(委任)

第2条 前条の附属機関の組織、委員その他の構成員及びその運営に関する必要な事項については、附属機関の属する執行機関が定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

(沖縄県附属機関設置条例)

別表（第1条関係）

附属機関の属する執行機関	附 属 機 閣	担 任 す る 事 務
知 事	沖縄県特別職議員報酬等審議会	議会の議員の議員報酬の額並びに知事及び副知事の給料の額の審議に関すること。
	沖縄県公務災害補償等認定委員会	沖縄県議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例（昭和47年沖縄県条例第10号）第3条第2項の規定による実施機関が行う公務災害等の認定について意見を述べること。
	沖縄県公務災害補償等審査会	沖縄県議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例第17条第1項の規定による審査の申立てに対して審査及び裁定を行うこと。
	沖縄県青少年保護育成審議会	沖縄県青少年保護育成条例（昭和47年沖縄県条例第11号）第19条第1項の規定による有害興行広告物等の指定及び措置についての意見の答申に関すること。
	沖縄県振興審議会	県の振興に関する重要事項について調査審議すること。
	沖縄県医療扶助審議会	生活保護法（昭和25年法律第144号）による要保護者の入院医療の要否及び退院の適否並びに医療の給付についての答申に関すること。
	沖縄県公衆浴場入浴料金審議会	公衆浴場入浴料金の統制額の指定に関すること。
	沖縄県農政審議会	県農政の基本方針及び施策の策定、農業振興地域制度、糖業の振興、果樹農業振興計画、農業協同組合の組織再編整備強化その他農政推進に関する重要事項について調査審議すること。
	沖縄県市町村合併促進審議会	市町村合併促進及び合併市町村の建設促進に関し、その調査審議並びに知事に対する意見の答申に関すること。
	沖縄県漁業協同組合合併推進協	漁業協同組合合併促進法（昭和42年法律第78号）附則第3項の規定による知事が行う合併及び事業経営計画の認定について意見を述べること及び漁

沖縄県振興審議会規則

(趣旨)

第1条 この規則は、沖縄県附屬機関設置条例（昭和47年沖縄県条例第50号）第2条の規定に基づき、沖縄県振興審議会（以下「審議会」という。）の組織、委員その他の構成員及びその運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(所掌事務)

第2条 審議会は、県の振興に関する重要事項について調査審議する。

2 審議会は、前項の事項について知事に意見を述べることができる。

(組織)

第3条 審議会は、委員50人以内で組織する。

(委員の委嘱)

第4条 委員は、次に掲げる者のうちから、知事が委嘱する。

- (1) 学識経験を有する者
- (2) 市町村長及び市町村議会議長

(委員の任期)

第5条 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(専門委員)

第6条 審議会に、専門的な事項を調査審議するため、専門委員を置くことができる。

2 専門委員は、学識経験を有する者のうちから、知事が委嘱する。

(専門委員の任期)

第7条 専門委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長及び副会長)

第8条 審議会に会長及び副会長を置く。

- 2 会長及び副会長は、委員のうちから互選する。
- 3 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。
- 4 会長に事故があるときは、副会長がその職務を代理する。

(会議)

- 第9条 審議会は、会長が招集するものとし、あらかじめ議題を示して委員に通知しなければならない。ただし、緊急な場合は、この限りでない。
- 2 審議会は、委員の過半数の出席がなければ開くことができない。
 - 3 審議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。
 - 4 専門委員は、会議に出席して意見を述べることができる。ただし、議決に加わることはできない。

(部会)

- 第10条 審議会にその所掌事務を分掌させるため、部会を置くことができる。
- 2 部会は、調査審議のため必要があるときは、他の部会又は専門委員と合同して調査審議をすることができる。
 - 3 部会に属すべき委員及び専門委員は、会長が指名する。

(幹事)

- 第11条 審議会に幹事を置き、幹事は、秘書広報統括監、総務統括監、企画調整統括監、文化生活統括監、福祉企画統括監、農政企画統括監、産業振興統括監、土木企画統括監、企業企画統括監、病院事業統括監、教育管理統括監及び警務部長の職にある者をもって充てる。
- 2 幹事は、審議会の所掌事務について委員及び専門委員を補佐する。

(県職員の関与)

- 第12条 審議会及び部会は、必要があると認めるときは、県の関係部局の職員を審議会及び部会に出席を求め、意見を述べさせることができる。

(庶務)

- 第13条 審議会の庶務は、企画部企画調整課で処理する。

(雑則)

- 第14条 この規則に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、会長が定める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

沖縄県振興審議会運営要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、沖縄県振興審議会規則（沖縄県規則121号）第14条の規定に基づき、審議会の運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(部会の設置・所掌事務)

第2条 審議会に、別表に掲げる部会を置く。

2 部会は、別表に掲げる事項について調査審議する。

(部会長・副部会長)

第3条 部会に、部会長及び副部会長を置く。

2 部会長及び副部会長は、会長が指名する。

3 部会長は、会務を総理し、部会を代表する。

4 部会長に事故があるときは、副部会長がその職務を代理する。

(専門委員会の設置・所掌事務)

第4条 部会にその所掌事務を分掌させるため、必要があるときは専門委員会を置くことができる。

2 専門委員会に関し必要な事項は、部会長が定める。

(報告)

第5条 部会長は、第2条第2項の事項について調査審議が終了したときは、その結果を会長に報告する。

(会議の公開)

第6条 審議会の会議は原則公開するものとする。

(雑則)

第7条 この要綱に定めるもののほか、部会の運営に関し必要な事項は、会長が定める。

付 則

この要綱は平成11年11月24日から施行する。

(平成17年 5月19日 一部改正)

(平成21年10月 5日 一部改正)

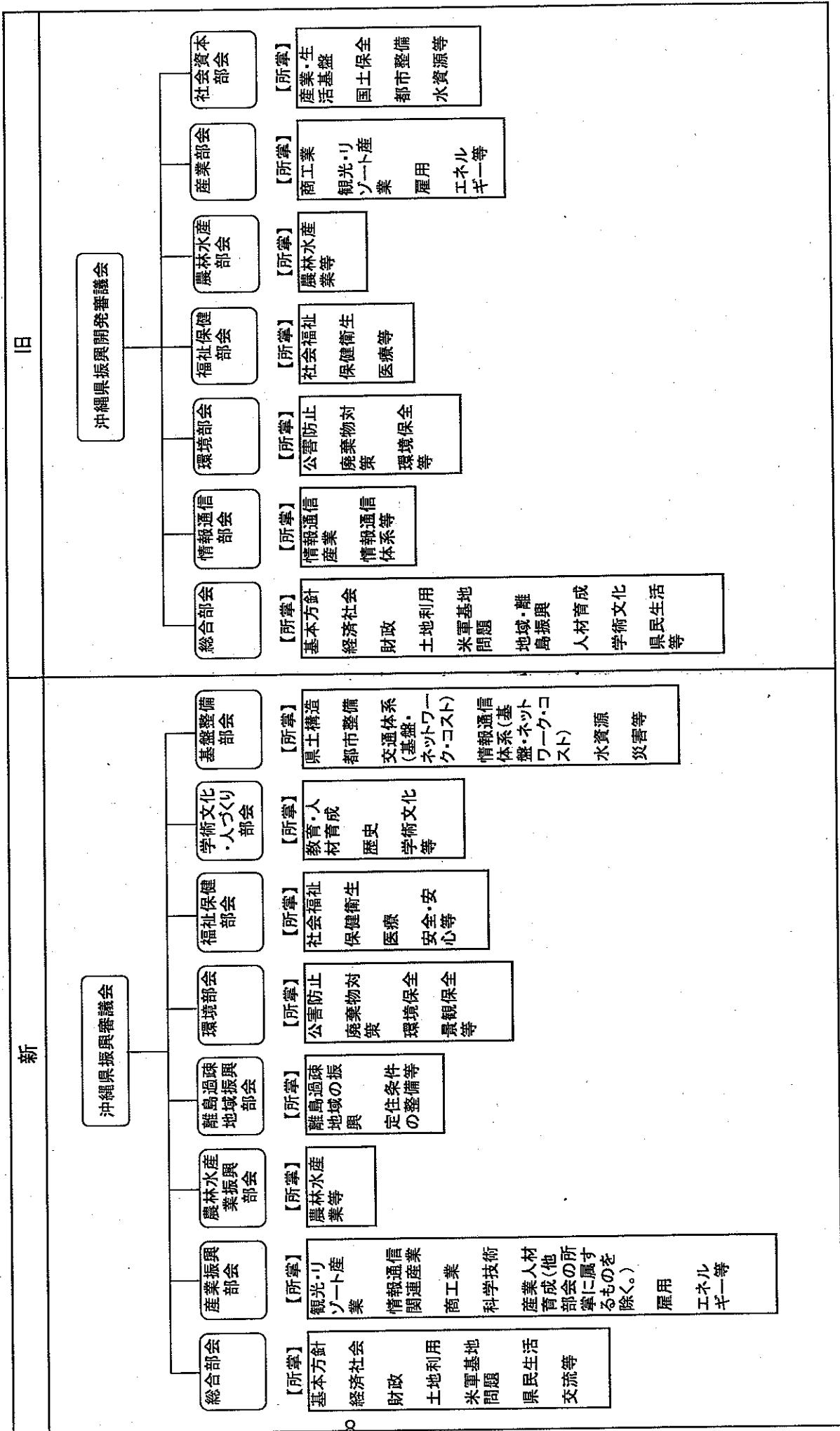
別表（第2条関係）

部会名	所掌事務
総合部会	基本方針、経済社会、財政、土地利用、米軍基地問題、県民生活、交流等に関すること
産業振興部会	観光・リゾート産業、情報通信関連産業、商工業、科学技術、産業人材育成（他部会の所掌に属するものを除く。）、雇用、エネルギー等に関すること
農林水産業振興部会	農林水産業等に関すること
離島過疎地域振興部会	離島過疎地域の振興、定住条件の整備等に関すること
環境部会	公害防止、廃棄物対策、環境保全、景観保全等に関すること
福祉保健部会	社会福祉、保健衛生、医療、安全・安心等に関すること
学術文化・人づくり部会	教育・人材育成、歴史、学術文化等に関すること
基盤整備部会	県土構造、都市整備、交通体系（基盤・ネットワーク・コスト）、情報通信体系（基盤・ネットワーク・コスト）、水資源、災害等に関すること

沖縄県振興審議会運営要綱新旧対照表

新		別表（第2条関係）		旧	
部会名	所掌事務	部会名	所掌事務		
総合部会	基本方針、経済社会、財政、土地利用、米軍基地問題、県民生活、交流等に関すること	総合部会	基本方針、経済社会、財政、土地利用、米軍基地問題、地域・離島振興、人材育成、学術文化、県民生活等に関すること		
産業振興部会	観光・リゾート産業、情報通信産業、商業技術、科学人材育成（他部会の所掌するものを除く。）、雇用、エネルギー等に関すること	産業部会	商工業、観光・リゾート産業、雇用、エネルギー等に関すること		
農林水産部会	農林水産業等に関すること	情報通信部会	情報通信産業、情報通信体系等に関すること		
離島過疎地域振興部会	離島過疎地域の振興、定住条件の整備等に関すること	農林水産部会	農林水産業等に関すること		
環境部会	公害防止、廃棄物対策、環境保全、景観保全等に関すること	環境部会	公害防止、廃棄物対策、環境保全等に関すること		
福祉保健部会	社会福祉、保健衛生、医療、安全・安心等に関すること	福祉保健部会	社会福祉、保健衛生、医療等に関すること		
学術文化・人づくり部会	教育・人材育成、歴史、学術文化等に関すること				
基盤整備部会	国土構造、都市整備、交通体系（基盤・ネットワーク・コスト）、情報通信体系（基盤・ネットワーク・コスト）、水資源、災害等に関すること	社会資本部会	産業・生活基盤、国土保全、都市整備、水源等に関すること		

沖縄県議会組織体制新旧対照表



沖縄県振興審議会運営要領

(趣旨)

- この要領は、沖縄県振興審議会運営要綱第7条の規定に基づき、沖縄県振興審議会の部会の運営に関し必要な事項を定める。

(部会の担当部)

- 部会は、別表の各部が担当する。

(所掌事務)

- 部会の担当部の所掌事務は、次のとおりとする。
 - 委員、専門委員の推薦及び就任承諾等に関すること。
 - 部会の開催に関すること。
 - 開催日時の決定
 - 会場の手配
 - 委員等への開催通知の発送
 - 部会の運営に関すること。
 - 会議資料の作成
 - 部会からの質問等に対する回答、資料の提出
 - 議事録の作成
 - 報告に関すること。
 - 部会に提出する資料等の企画調整課長への提出
 - 議事録の企画調整課長への提出
 - その他部会の開催、運営等に関すること。

(協力依頼)

- 部会の担当部は、部会の運営等に関して必要な場合は、他の部へ協力を求めることができる。

(会議の公開)

- 部会の会議の公開については、部会長の判断によることとする。

(企画調整課の所掌事務)

- 企画調整課の所掌事務は、次のとおりとする。
 - 各部会の総合調整に関すること。
 - 部会開催経費に関すること。
 - 委員等への報酬等の支払い
 - 会場使用料等の支払い
 - 筆耕翻訳料等の支払い

付 則

この要綱は平成11年12月15日から施行する。

(平成13年 4月 2日 一部改正)

(平成17年 5月 19日 一部改正)

(平成21年 10月 5日 一部改正)

(別表) 部会担当部

部会名	担当部
総合部会	企画部（企画調整課）
産業振興部会	観光商工部（産業政策課）
農林水産業振興部会	農林水産部（農林水産企画課）
離島過疎地域振興部会	企画部（地域・離島課）
環境部会	文化環境部（環境政策課）
福祉保健部会	福祉保健部（福祉保健企画課）
学術文化・人づくり部会	企画部（企画調整課）
基盤整備部会	土木建築部（土木企画課） 企画部（交通政策課） 企画部（情報政策課）

(注) 基盤整備部会は、土木建築部（土木企画課）、企画部（交通政策課）
及び企画部（情報政策課）の共管とする。

沖縄県振興審議会部会運當要領新旧対照表

新		旧	
(別表) 部会担当部		(別表) 部会担当部	
部会名	担当部	部会名	担当部
総合部会	企画部(企画調整課)	総合部会	企画部(企画調整課)
産業振興部会	観光商工部(産業政策課)	情報通信部会	企画部(情報政策課)
農林水産部会	農林水産部(農林水産企画課)	環境部会	文化環境部(環境政策課)
離島過疎地域振興部会	企画部(地域・離島課)	福祉保健部会	福祉保健部(福祉保健企画課)
環境部会	文化環境部(環境政策課)	農林水産部会	農林水産部(農林水産企画課)
福祉保健部会	福祉保健部(福祉保健企画課)	産業部会	觀光商工部(産業政策課)
学術文化・人づくり部会	企画部(企画調整課)	社会資本部会	木建築部(土木企画課)
基盤整備部会	土木建築部(土木企画課)		
	企画部(交通政策課)		
	企画部(情報政策課)		

(注) 基盤整備部会は、土木建築部(土木企画課)、企画部(交通政策課)及び企画部(情報政策課)の共管とする。